

本状は GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社とジャパンシステム株式会社の
共同プレスリリースです。各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2026 年 5 月 13 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
ジャパンシステム株式会社

電子契約サービス「GMO サイン」と 「行政経営支援サービス FAST 財務会計」が連携 ～入札時の契約決定情報を自動連携し、自治体の契約業務をデジタル化～

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：青山 満、以下 GMO グローバルサイン・HD）の自治体向け電子契約サービス「GMO サイン行革 DX 電子契約」（以下、GMO サイン）と、ジャパンシステム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：松野 克哉、以下 ジャパンシステム）の「行政経営支援サービス FAST 財務会計」（以下、FAST 財務会計）は、本日 2026 年 5 月 13 日（水）より連携を開始しました。

本連携により、「FAST 財務会計」で管理する契約決定情報（契約相手方・契約内容・契約金額・決定理由など）を「GMO サイン」に自動連携できるようになり、契約締結から管理までの全工程をデジタル化いたします。「FAST 財務会計」と「GMO サイン」間で情報を一元管理することができるため二重入力の工数を削減し、自治体業務負担の軽減と入力ミス防止を実現します。

電子契約サービス「GMOサイン」と 「行政経営支援サービスFAST財務会計」が連携

FAST
Financial Accounting System

電子印鑑なら
GMOサイン

契約決定情報

- ・ 案件名
- ・ 締結日
- ・ 事業者名
- ・ 金額
- ・ 履行期間



自動連携

契約締結管理



契約書

【連携の背景と概要】

「GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。一方「FAST 財務会計」は、行財政運営における PDCA サイクル（計画・予算、執行、決算、評価）の強化を実現し、自治体 DX の推進に貢献するソリューションです。

2021 年秋に「デジタル庁」が設立されて以降、全国の自治体においても行政のデジタル化が推進されるようになりました。2026 年現在、官公庁・自治体においても、デジタル技術の積極的な活用が進んでいま

す。昨今、契約締結業務をデジタル化する電子契約サービスや、官公庁と企業間取引における契約決定情報を一元管理する財務会計システムが、多くの自治体で採用されています。しかし、電子契約サービスと財務会計システムを別々に導入した場合、サービス間の連携がされていないと、契約情報の二重管理が発生し工数が増えるなど担当者の業務負荷が増加する課題が発生しています。

このような課題を解決するために、GMOグローバルサイン・HDとジャパンシステムは、利便性向上を目指し「GMOサイン」と「FAST財務会計」の連携を開始しました。「FAST財務会計」で管理された多岐にわたる契約決定情報を「GMOサイン」に連携することで、シームレスに活用することができ、契約手続きの効率化・迅速化、および手作業による入力ミスや二重管理を防止できます。さらに、契約情報の一元管理により、情報の検索や共有が容易となり、業務の透明性と正確性が向上します。結果として、契約締結までのリードタイムの短縮や、コンプライアンスの強化に寄与します。

【先行事例】

なお、愛知県刈谷市では2026年1月より「FAST財務会計」に「GMOサイン」を連携開始して利用しており、すでにヒューマンエラーの削減や、業務効率の向上に繋がっています。

【刈谷市のコメント 刈谷市 契約検査課】

刈谷市では、2009年より「FAST財務会計」を利用しています。2026年1月より「GMOサイン」を導入する際に「FAST財務会計」とのサービス連携を開始し、先行事例として運用を開始しました。

「FAST財務会計」と「GMOサイン」連携によって得られる効果は、「FAST財務会計」が保有する情報を自動で「GMOサイン」に連携できるため、契約番号や案件名を手入力する必要がなくヒューマンエラーの防止につながっていることです。2つのサービスを連携したことで、事務の効率化が図られていることを実感しています。

現在は、契約検査課及び水道課が契約を締結する建設工事等に係る案件が主な利用用途ですが、今後は利用する部署や契約範囲を広げていく予定です。

GMOグローバルサイン・HDとジャパンシステムは、刈谷市の成功事例をもとに、全国の自治体へ両サービス連携の水平展開を目指すとともに、さらなる機能強化を図り、全国の自治体DXの推進に貢献してまいります。

【「GMOサイン行革DX電子契約」について】

(URL : https://www.gmosign.com/go_dx/)


「GMOサイン行革DX電子契約」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約を、官庁・地方公共団体向けに提供するサービスです。庁内と契約相手方の事業者の双方において、契約締結にかかる印刷・製本・送付・来庁対応等の時間やコストを大幅に削減することが可能となります。

電子署名法や電子帳簿保存法、建設業法などの各種法令に対応し、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証（ISMAP、SOC2 Type2、ISO27001、ISO27017）を取得していることから、その高い安全性を評価されています。また、LGWAN-ASPに登録されているほか、国内で初めてLGWAN-ASP外部電子契約サービスとして登録されており、自治体でも安心してご利用いただけるサービスです。

自治体の利用する基幹システムとの連携に加え、導入前後の説明会やすべてのプランでご利用いただける電話サポート窓口の設置等、サポート体制も充実しており、2026年現在、約40%の自治体^(※1)に「GMOサイン行革DX電子契約」をご利用いただいています。

(※1) 国内自治体への導入実績を有する電子契約サービス事業者の公表情報を元に自社調査で比較。2026年4月時点

GMOサイン 行革DX 電子契約

法令・セキュリティ対応も万全	サポート体制も充実	自治体特有の環境にも対応			
 法令 <ul style="list-style-type: none">電子署名法電子帳簿保存法建設業法等	 セキュリティ <ul style="list-style-type: none">ISMAPSOC2 Type2ISO/IEC 27001ISO/IEC 27017 等	 説明会 マニュアル作成 例規改正支援	 電話サポート 窓口の設置	 自治体向け 情報システムと 連携	 LGWAN 対応

【「FAST 財務会計」について】（URL：<https://public.japan-systems.co.jp/>）

ジャパンシステムの「FAST 財務会計」は、行財政運営における PDCA サイクル（計画・予算、執行、決算、評価）の強化を実現し、自治体 DX の推進に貢献するソリューションです。ペーパーレス化、電子決裁・請求、データの可視化・分析などに対応し、業務の効率化と透明性の向上を実現します。また、これらの導入・運用を効果的に進めるため、業務改革（BPR）や DX 推進に関するコンサルティングも含めた包括的な支援を提供しています。本製品は、40 年以上にわたり地方公共団体の財務会計業務を支えており、全国で 280 以上の団体に導入されています。特に東京都特別区では、23 区中 13 団体（構築中を含む）で採用されています。全国の導入事例は、上記の URL よりご覧いただけます。

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供する IT セキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。さらに、これらの技術を活用した国内シェア No.1 電子契約サービス^(※2)「電子印鑑 GMO サイン」を企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です。

「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

(※2) 電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMO リサーチ&AI 株式会社調べ（2024 年 12 月）

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



長年にわたる
運用実績



グローバルで
シェアを持つ認証局



Google
Microsoft
Mozilla



電子印鑑なら
GMOサイン
docusign
Adobe Acrobat Sign



SSLサーバー証明書
提供実績

【ジャパンシステム株式会社について】

ジャパンシステムは、自治体・民間企業向けにシステム・ソフトウェア開発を提供しているシステムインテグレーターです。280 を超える自治体での導入実績を有する「FAST 財務会計」、電子決裁や電子請求の連携及び導入支援のほか、自治体向けネットワークインフラの刷新や、「ServiceNow」を用いた各種行政サービス・内部事務のデジタル化・DX の実現を支援しています。

今後は、財務データを中核とした EBPM 支援や、内部事務全体の DX・BPR を推進するための AI 活用などの取り組みをさらに強化し、自治体の生産性向上に貢献するサービス提供を継続していきます。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当：大月・遠藤
TEL03-6415-6100
お問い合わせ：
<https://form.gmogshd.com/contact/pr/>

●GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 望月
TEL：03-5456-2695
お問い合わせ：
<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

●ジャパンシステム株式会社経営戦略室
広報担当：梶山・熊谷
TEL：03-5309-0385
お問い合わせ：
<https://www.japan-systems.co.jp/inquiry/>

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL：03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>

●ジャパンシステム株式会社
公共事業本部
TEL：03-5309-0310
お問い合わせフォーム：
<https://www.japan-systems.co.jp/inquiry/>

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL：<https://www.gmogshd.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード：3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資本金	9 億 1,690 万円

【ジャパンシステム株式会社】 (URL：<https://www.japan-systems.co.jp/>)

会社名	ジャパンシステム株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木 1-22-1 JRE 代々木一丁目ビル
代表者	代表執行役社長 松野 克哉
事業内容	■コンサルティング ■AI 導入・アプリ開発 ■クラウド・BI ■自社パッケージ・システム開発 ■インフラ構築 他
資本金	非公開

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL: <https://group.gmo/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード: 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社 (グループ経営機能) ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2026 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.

Copyright (C) 2026 Japan Systems Co., Ltd. All Rights Reserved.